

二〇二二年十一月二日 開催

在日ブラジル人の素顔——雇用危機と東日本大震災を乗り越えて

アンジエロ・イシ

(執筆 高木耕)

■講演者……アンジエロ・イシ（武蔵大学社会学部教授）
■司会……高木耕（本学イベロアメリカ言語学料
教授）

二〇二二年十一月十二日、本学七号館クリスタル・ホールにおいて、武蔵大学社会学部のアンジエロ・イシ教授による講演会「在日ブラジル人の素顔——雇用危機と東日本大震災を乗り越えて」が開催された。イシ教授はブラジルのサンパウロ出身の社会学者で、ジャーナリストとしても活躍している。ブラジル社会を日本に、そして日本社会をブラジルに伝えるキーパーソンの存在であり、その視点や考え方は明石書店から出版されている『ブラジルを知るための56章』（二〇一〇年。二〇〇一年に同社から出版された『ブラジルを知るための55章』の第二版）で、詳しく読むことができる。

自らを「在日ブラジル人一世」と称し、日本におけるブラジル人コミュニティの日常を追い続けてきたイシ教授は、講演会をとおして「有名でもない、特別でもない、ごく平均的な在日ブラジル人」の素顔を紹介したいとし、ときにはユーモラスに、またときには辛らつな言葉を交えて「ブラジル人コミュニティのいま」について語った。以下、講演会について報告する。

日本社会におけるブラジル人コミュニティの位置づけ

一九九〇年代から、「在日ブラジル人」に関する報告はさまざまな形でなされてきている。それは、一九九〇年六月に実施された「出入国管理及び難民認定法」（以下、入管法と表記）の改正により、日系人二世と三世、およびその配偶者に対して日本における就労が許されることになり、日系人

口が多い南米のブラジルやペルーといった国からの就労希望者が急速に増加したことによる。

一九九〇年の日本社会は、いわゆる「バブル景気」に沸いていたことに加え、日本人の大学進学率が高まり「3K職種」(きつい・汚い・危険)と呼ばれる単純労働が敬遠される傾向が強まったために、労働者の確保が緊急かつ深刻な問題となっていた。やむを得ず、不法滞在中の外国人を雇用する企業が続出し、それがまた就労目的の外国人の来日を促すなどの悪循環を生み出していた。入管法の改正は、日系人に就労の門戸を開放する一方で、不法就労を罰するなどの一定の道筋を示すことになった。日系人に白羽の矢が立てられた理由は、すべての外国人に就労権利を与えるには日本社会の受け入れ態勢が未熟であり、日系人であれば「日本語ができる」「日本人の習慣になじみがある」「日本社会に強い関心がある」といった順応性が期待できたからである。

一九八六年には日本国内に二千人ほどしかいなかったブラジル人が、これを機会に急速に増える。一九九〇年は一年間だけで四万人が就労目的の来日をしており、一九九一年にはさらに六万人増えている。一九九二年になると当初の「ラッシュ」は落ち着きを見せるものの、毎年一万人前後が来日する傾向はその後も続き、ピークとなった二〇〇八年には三二万人を超えるに至った。ブラジルは世界最大の日系人コ

ミュニティー(約一五〇万人)を持っており、同時期に進んだ円高傾向も日本の労働市場を多くの日系ブラジル人にとって魅力的なものとしていた。三二万人という数値は、当時の日本国内に定住していた外国人全体(約三二万人)の四パーセントであり、中国人(六五万人)、韓国・朝鮮人(五八万人)に次ぐ、三番目に多い外国人人口であった。

初期に来日したブラジル人の多くは二、三年間の労働の後にブラジルへと帰国する「出稼ぎ」者が多かった。彼らが持ち帰る、あるいは日本から送金する金額は莫大なものとなり、「decasaguí(デカセギ)」という言葉が新しいポルトガル語として認識されるほどの社会現象となっている。しかし、家族単位で来日する者が増えるにつれて、児童への教育や、健康保険などが新たな課題となってくる。日系三世ともなると、日本語が使えず、日本の習慣にもなじめないといった者も多いため、しだいに日系ブラジル人の存在は「多文化共生問題」の対象としてとらえられるようになった。

リーマン・ショックと東日本大震災がもたらした影響

講演会のサブタイトルになっている「雇用危機と東日本大震災を乗り越えて」のうちの「雇用危機」とは、二〇〇八年に起きたリーマン・ショックを発端とする世界的同時不況を指している。日本在住のブラジル人たちにとってこの不況は

大きな試練となった。この年は皮肉にも、日本人がブラジルにはじめて移住した一九〇八年からちょうど一〇〇年目にあたる記念すべき年となっており、日本とブラジルの両国において祝賀会が催されるなどの賑わいが見られていた。在日ブラジル人コミュニティにおいても、日本へ来るブラジル人が増え始めてから「二〇年」と位置づけられ、お祝いムード一色となっていた。一九九〇年以前にも、日本国籍を持つ日系二世たちがすでに日本で働き始めていたからである。日本滞在が長期化し、すでにマイホームを購入して定住する者も増えており、地方自治体も「外国人集住都市会議」を二〇〇一年に発足させて、日本人と外国人との交流を好意的に推し進めている最中のできごとであった。

世界的な不況は日本社会をも直撃し、そのあおりを受けた企業はリストラを強いられることになる。結果的に多くのブラジル人労働者たちが職を失い、ブラジルへの帰国を余儀なくされることになったのである。二〇〇九年だけで六万人が帰国、二〇一一年末日までのわずか三年間に一十万人（三四パーセント）が減った。しかし、イシ教授は、「一十万人もいなくなつたことよりも、二一万人も残っていることに注目したい」としている。ブラジルは二〇一二年一月にイギリスを抜いて「世界第六位の経済大国」になるなど好景気に沸いており、単なる経済的理由から考えれば、必ずしも日本で働

くことは有利ではなくなっている。それにもかかわらず、二一万人のブラジル人たちが日本に住むことを選択したということが大きな意味を持つているということである。

講演会で触れられたもうひとつの大きなテーマは、二〇一一年三月十一日に発生した東日本大震災である。震災時における在日外国人の行動に関する諸研究は、明石書店の『東日本大震災と外国人移住者たち』（鈴木江理子編著、駒井洋監修、二〇一二年）にまとめられており、イシ教授も「在日ブラジル人とメディア——大震災が浮き彫りにした複雑な関係」と題したコラムを寄稿している。彼によると、東北地方在住のブラジル人はさほど多くないために、直接被災した者は少なかった。その他の在日ブラジル人も、情報を得られないというのではなく、むしろ錯綜するさまざまな情報に翻弄された者が多かつたという。ブラジルはもとより「地震がない国」であることもあり、ブラジル国内のマスメディアは「センセーショナルな報道」を繰り返し、結果的にブラジルの家族や友人たちの恐怖心を煽ることになった。彼らは「日本に住み続けること」に反対、疑問視する傾向が強かつたとされる。

一方、日本では、在京ブラジル大使館が館員を「残留」させたこともあり、一部の先進国がとつた行動のように大掛かりな「日本脱出」を試みはしなかつた。むしろ、被災地に支

援に向かうブラジル人が数多く現れた。被災地に入って炊き出しや瓦礫の撤去に携わるキャラバン隊が組織され、数十人単位のブラジル人がボランティア活動に従事した。この行為は日本テレビ系列で『神様のバス』と題したドキュメンタリー番組として紹介されるに至ったが、その他の報道機関では取り上げられていない。イシ教授は、当時のポルトガル語メディアの記事を紹介しながら、「日本に住んでいるブラジル人たちは『日本人のための支援』をしたのではなく、『日本社会の一部を構成する者として復興事業に参加したい』と考えていた」ことを強調している。しかしその一方では、原発事故現場の処理作業にあたる作業員の募集がブラジル人コミュニティに対して出されている事実を挙げ、「日本人からは、いまだに『3K職種(汚穢・危険・苦しい)の労働者』という差別的な扱いしかされていないのか」という疑問を呈した。

これからの日本とブラジル人コミュニティ

前述のとおり、リーマン・ショックと東日本大震災という大きな試練にもかかわらず、二一万人のブラジル人が日本に住み続けている。イシ教授の言葉を借りれば、「在日ブラジル人たちは『デカセギ』ではなく、『移民』としてのステータスを持ち始めた」のである。教授自身、「ブラジルでの生活と日本での生活とが二三年ずつで同じになった。これからは

日本での生活のほうが長くなることになる」と述べている。自ら「在日ブラジル人一世」を名乗っているのは、一〇〇年前にブラジルへ移住した日本人たちの子孫が二世、三世と世代を重ね、今日では六世の存在が確認されていることになぞらえて、日本在住のブラジル人も今後世代を重ねていくであろうことを予見しているからである。

実際のところ、幼少時に来日した若いブラジル人たちはすでに独特の存在を確立しつつある。講演会では日本在住の若手ブラジル人ミュージシャンの作品がいくつか紹介されたが、会場にいた多くの学生たちは「ブラジル人による作曲であるとは聞かなければわからなかった」と言っており、日本の若者の音楽嗜好とさほど大きな違いがあるわけではないことを証明している。ただ、その歌詞の内容はブラジル人として日本に生きる者でなければわかり得ない心境の複雑さが歌われていた。学生のなかには、親がブラジル国籍を持つ日本生まれの「二世」世代も含まれていたが、周囲の日本人学生となら変わりのない生活をしている。日系ブラジル人がなんの不自由もなくブラジルで生活しているのと同じように、「ブラジル系日本人」が日本社会の一員となる日はそれほど遠くないであろう。

最後に、講演会で司会を務め、在日外国人との共生につい

ての研究をしている者の一人として、若干のコメントを加えておきたい。まず、ブラジル人との二十余年にわたる共生の経験は、今後増えてくることが確実な諸外国人とどのようにならざるべきであるかという点において、大いに活かされるはずである。また、ブラジル人の存在そのものが、この先やってくる外国人と「ネイティヴ・ジャパニーズ」との橋渡しとしての役割を期待されるであろうし、またブラジル人たちもその役割を無難に果たしていくことであろう。

二〇一二年末日時点で、日本は一三方国との間に経済連携協定 (EPA = Economic Partnership Agreement) を締結しており、さらに五カ国と交渉段階にある。EPAは、締結国間の自由貿易のほかに、人の移動の自由化も視野に入れている。少子高齢化が続き、人口が減少傾向にある日本にとつて、優秀な人材の確保は大きな課題となっている。日本はすでに、協定に基づいてフィリピンとインドネシアから看護師候補者と介護福祉士候補者とを合計で一五六二人を受け入れてきている (二〇一二年末日時点)。ベトナムからの受け入れもすでに調整中であり、政府はその他の国やその他の業種においても徐々に受け入れ枠を拡大していく方針である。

日本に来る外国人のなかには定住する者もいるであろうし、やがては帰国する者、日本と祖国とを頻繁に行き来する者も出てくるに違いない。そうした者たちが祖国へ持ち帰るのは、

日本製の家電製品や在勤中に身につけた技術だけではない。

「日本社会のイメージ」「日本人のイメージ」を持ち帰るのである。日本政府は、外国からの観光客を呼び寄せるために多額の費用をかけて宣伝を行なっている。広告代理店を通じて芸能人を使つた広告を打っているが、世界でその広告を目にする人の数はたかが知れている。それよりもっと効果的な宣伝は、日本と祖国とを行き来する外国人たちによる「口コミ」である。外国人たちにとつて住みやすい社会を築き、「有名でもない、特別でもない、ごく平均的な日本人」の素顔を堂々と世界に向けて紹介したいところである。

ブラジルでは最近、大きな油田の発見が相次いでおり、世界第五位の産油国になる可能性もあると言われている。鉄鉱石の産出量は世界第三位の規模であり、天然資源に乏しい日本にとつては今後とも友好的な関係を築いていきたい。世界第五位にあたる二億人近い人口は経済成長とともに大きな購買力を獲得していくと期待され、日本企業のブラジル進出も相次いでいる。その進出を容易にする鍵を握るのは「日本社会を知るブラジル人たち」の存在である。この先、二〇一四年にはサッカーのワールドカップが開催され、二〇一六年には南米大陸では初の夏季オリンピックがリオデジャネイロ市で開催される。マスメディアにおける露出も、ますます増えていくことであろう。「日本とブラジルのこれから」を考え

る、よい機会としたい。



高木 耕
司会の高木耕先生



アンジェロ・イシ先生